

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>41,788</b>	<b>42.0</b>	<b>45,815</b>	<b>45.4</b>	<b>△ 4,027</b>	<b>34,083</b>	<b>40.2</b>
現金預金	12,962		14,246		△ 1,283	7,732	
受取手形及び売掛金	18,479		19,829		△ 1,349	15,799	
有価証券	600		1,900		△ 1,299	768	
たな卸資産	7,502		7,042		460	7,121	
繰延税金資産	993		1,106		△ 112	975	
その他	1,267		1,743		△ 475	1,717	
貸倒引当金	△ 18		△ 51		32	△ 31	
<b>固定資産</b>	<b>57,751</b>	<b>58.0</b>	<b>55,029</b>	<b>54.6</b>	<b>2,721</b>	<b>50,608</b>	<b>59.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>51,179</b>	<b>51.4</b>	<b>48,521</b>	<b>48.1</b>	<b>2,658</b>	<b>43,908</b>	<b>51.8</b>
建物及び構築物	11,759		9,896		1,862	8,760	
機械装置及び運搬具	23,137		22,551		585	19,662	
土地	12,177		12,170		6	11,089	
建設仮勘定	1,987		1,952		34	2,854	
その他	2,117		1,949		167	1,541	
<b>無形固定資産</b>	<b>258</b>	<b>0.3</b>	<b>247</b>	<b>0.3</b>	<b>11</b>	<b>556</b>	<b>0.7</b>
のれん	-		-		-	295	
その他	258		247		11	260	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,312</b>	<b>6.3</b>	<b>6,260</b>	<b>6.2</b>	<b>52</b>	<b>6,144</b>	<b>7.3</b>
投資有価証券	4,087		4,051		36	4,295	
繰延税金資産	1,383		1,380		3	1,410	
その他	864		854		9	519	
貸倒引当金	△ 23		△ 26		3	△ 80	
<b>合 計</b>	<b>99,539</b>	<b>100.0</b>	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,305</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>26,906</b>	<b>27.0</b>	<b>28,503</b>	<b>28.2</b>	<b>△ 1,596</b>	<b>25,788</b>	<b>30.5</b>
支払手形及び買掛金	13,821		16,280		△ 2,458	14,587	
短期借入金	3,601		4,090		△ 488	2,306	
一年以内返済予定 長期借入金	1,090		1,007		82	490	
未払費用	3,922		3,437		485	2,903	
未払法人税等	507		1,144		△ 637	832	
役員賞与引当金	74		-		74	-	
その他	3,888		2,543		1,345	4,669	
<b>固定負債</b>	<b>28,394</b>	<b>28.5</b>	<b>28,511</b>	<b>28.3</b>	<b>△ 117</b>	<b>19,596</b>	<b>23.1</b>
社 債	16,000		16,000		-	10,000	
長期借入金	7,121		7,085		36	5,034	
退職給付引当金	2,837		2,999		△ 161	2,994	
役員退職慰労引当金	278		311		△ 33	197	
繰延税金負債	522		480		41	35	
負ののれん	659		670		△ 11	-	
その他	975		964		11	1,334	
<b>負債合計</b>	<b>55,300</b>	<b>55.5</b>	<b>57,015</b>	<b>56.5</b>	<b>△ 1,714</b>	<b>45,385</b>	<b>53.6</b>
<b>少数株主持分</b>	-	-	<b>1,393</b>	<b>1.4</b>		<b>1,252</b>	<b>1.5</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	-	-	<b>5,762</b>	<b>5.7</b>	-	<b>5,726</b>	<b>6.8</b>
<b>資本剰余金</b>	-	-	<b>9,232</b>	<b>9.2</b>	-	<b>6,340</b>	<b>7.5</b>
<b>利益剰余金</b>	-	-	<b>26,071</b>	<b>25.9</b>	-	<b>25,309</b>	<b>29.9</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	-	<b>870</b>	<b>0.8</b>	-	<b>647</b>	<b>0.7</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	-	-	<b>681</b>	<b>0.7</b>	-	<b>151</b>	<b>0.1</b>
<b>自己株式</b>	-	-	<b>△ 182</b>	<b>△ 0.2</b>	-	<b>△ 120</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>資本合計</b>	-	-	<b>42,436</b>	<b>42.1</b>	-	<b>38,054</b>	<b>44.9</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	-	-	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	-	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
<b>株 主 資 本</b>	<b>41,625</b>	<b>41.8</b>	-	-	-	-	-
資 本 金	5,894	5.9	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,363	9.4	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	26,551	26.7	-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 183	△ 0.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,354	1.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	810	0.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	544	0.6	-	-	-	-	-
新株予約権	1	0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,256	1.3	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	44,238	44.5	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	99,539	100.0	-	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
<b>売 上 高</b>	<b>50,449</b>	<b>100.0</b>	<b>41,896</b>	<b>100.0</b>	<b>8,552</b>	<b>95,739</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	44,194	87.6	36,008	85.9	8,185	83,692	87.4
<b>売上総利益</b>	<b>6,255</b>	<b>12.4</b>	<b>5,888</b>	<b>14.1</b>	<b>366</b>	<b>12,047</b>	<b>12.6</b>
販売費及び一般管理費	4,803	9.6	4,290	10.3	512	8,915	9.3
<b>営業利益</b>	<b>1,451</b>	<b>2.9</b>	<b>1,597</b>	<b>3.8</b>	<b>△ 145</b>	<b>3,131</b>	<b>3.3</b>
<b>営業外収益</b>	<b>420</b>	<b>0.8</b>	<b>225</b>	<b>0.6</b>	<b>194</b>	<b>671</b>	<b>0.7</b>
受 取 利 息	27		12		15	44	
受 取 配 当 金	19		8		10	23	
投資有価証券売却益	-		-		-	123	
持分法による投資利益	78		58		20	20	
為 替 差 益	79		31		47	145	
賃 貸 料	3		16		△ 12	-	
ロイヤルティ収入	7		0		7	35	
その他の営業外収益	203		97		105	278	
<b>営業外費用</b>	<b>279</b>	<b>0.5</b>	<b>246</b>	<b>0.6</b>	<b>33</b>	<b>588</b>	<b>0.6</b>
支 払 利 息	147		106		41	224	
社 債 発 行 費	-		-		-	24	
固定資産除却損	37		107		△ 70	189	
賃貸設備減価償却費	4		16		△ 12	19	
その他の営業外費用	89		14		75	129	
<b>経常利益</b>	<b>1,592</b>	<b>3.2</b>	<b>1,577</b>	<b>3.8</b>	<b>15</b>	<b>3,215</b>	<b>3.4</b>
<b>特別利益</b>	<b>48</b>	<b>0.1</b>	<b>50</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 1</b>	<b>312</b>	<b>0.3</b>
固定資産売却益	7		8		△ 1	31	
前期損益修正益	5		40		△ 34	41	
生命保険解約差益	-		1		△ 1	13	
貸倒引当金戻入益	35		-		35	-	
過年度ロイヤルティ収入	0		-		0	226	
<b>特別損失</b>	<b>51</b>	<b>0.1</b>	<b>131</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 80</b>	<b>305</b>	<b>0.3</b>
前期損益修正損	8		121		△ 112	127	
固定資産除却損	11		0		11	69	
固定資産売却損	1		0		1	25	
投資有価証券評価損	5		9		△ 3	22	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	1	
減 損 損 失	2		-		2	59	
残存価額変更による 過年度償却費	20		-		20	-	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,590</b>	<b>3.2</b>	<b>1,496</b>	<b>3.6</b>	<b>94</b>	<b>3,223</b>	<b>3.4</b>
法人税、住民税及び事業税	472	0.9	713	1.7	△ 240	1,684	1.8
法人税等調整額	179	0.4	△ 88	△ 0.2	267	△ 346	△ 0.4
少数株主利益	45	0.1	78	0.2	△ 33	104	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>893</b>	<b>1.8</b>	<b>792</b>	<b>1.9</b>	<b>100</b>	<b>1,781</b>	<b>1.9</b>

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>6,325</b>	<b>6,325</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>14</b>	<b>2,906</b>
自己株式処分差益	14	22
株式交換に伴う増加高	-	2,847
そ          の          他	-	36
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>6,340</b>	<b>9,232</b>
(利益剰余金の部)		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>24,886</b>	<b>24,886</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>792</b>	<b>1,781</b>
中間(当期)純利益	792	1,781
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>370</b>	<b>596</b>
配          当          金	221	444
役          員          賞          与	117	117
そ          の          他	31	34
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>25,309</b>	<b>26,071</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 245		△ 245
利益処分による役員賞与			△ 156		△ 156
中間純利益			893		893
ストックオプション行使による資本組入	131	131			262
自己株式の取得				△ 1	△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額			△ 11		△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	131	131	479	△ 1	740
平成18年9月30日残高	5,894	9,363	26,551	△ 183	41,625

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 4	△ 250
利益処分による役員賞与					△ 13	△ 170
中間純利益					45	938
ストックオプション行使による資本組入						262
自己株式の取得						△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額						△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 164	△ 359
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 136	408
平成18年9月30日残高	810	544	1,354	1	1,256	44,238

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		増減額	前 期	
	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)	前期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,590	1,496	94	3,223	
減価償却費	3,407	2,552	855	6,298	
負債のれん償却額	△ 29	65	△ 95	31	
退職給付引当金の増減額	△ 162	△ 133	△ 28	△ 309	
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	△ 58	△ 25	△ 14	
貸倒引当金の増減額	2	47	△ 45	12	
受取利息及び受取配当金	△ 47	△ 21	△ 26	△ 68	
支払利息	147	106	41	224	
減損損失	2	-	2	59	
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 123	
投資有価証券評価損	5	9	△ 3	22	
固定資産売却損	12	0	11	53	
固定資産除却損	49	108	△ 58	258	
持分法による投資損益	△ 78	△ 58	△ 20	△ 20	
売上債権の増減額	1,299	△ 284	1,584	△ 3,053	
たな卸資産の増減額	△ 492	△ 1,750	1,258	△ 904	
仕入債務の増減額	△ 2,417	2,005	△ 4,423	2,171	
未払消費税等の増減	5	△ 184	189	88	
その他	660	△ 275	936	△ 230	
小計	3,921	3,625	295	7,722	
利息及び配当金の受取額	50	38	12	43	
利息の支払額	△ 126	△ 106	△ 20	△ 204	
法人税等の支払額	△ 1,110	△ 720	△ 389	△ 1,441	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,734	2,836	△ 101	6,120	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 461	△ 31	△ 429	△ 502	
定期預金の払戻による収入	450	24	426	562	
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 400	
有価証券の売却による収入	300	204	96	426	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,033	△ 7,581	2,548	△ 16,534	
有形固定資産の売却による収入	354	285	69	930	
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 358	
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	227	
貸付金の実行による支出	△ 19	△ 5	△ 13	△ 15	
貸付金の回収による収入	14	8	5	25	
子会社株式の追加取得による支出	△ 170	-	△ 170	-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	1,491	
その他	△ 82	△ 108	25	△ 134	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 4,646	△ 7,205	2,558	△ 14,283	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入	800	1,400	△ 600	3,347	
短期借入金の返済による支出	△ 1,253	△ 141	△ 1,112	△ 159	
長期借入れによる収入	500	3,218	△ 2,718	6,574	
長期借入金の返済による支出	△ 395	△ 188	△ 207	△ 1,219	
社債発行による収入	-	-	-	5,975	
新株予約権行使による株式の発行収入	261	-	261	72	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1	
自己株式の売却による収入	-	217	△ 217	326	
配当金の支払額	△ 245	△ 221	△ 24	△ 444	
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 1	△ 3	△ 32	
その他	△ 1	-	△ 1	-	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 341	4,282	△ 4,623	14,437	
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 38	72	△ 111	327	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,293	△ 14	△ 2,278	6,602	
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,723	7,221	7,502	7,221	
<b>VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高</b>	-	900	△ 900	900	
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,430	8,106	4,323	14,723	

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、  
日本ガスケット(株)

海外 7社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーションオブ  
ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NIPPON GASKET SINGAPORE  
CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司  
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、ヤマテ工業(株)  
海外 3社 ティーエフグローバルガスケット(有)、タイホウタイランド(株)  
P.T. NHK GASKET INDONESIA

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法  
原材料 ……主として総平均法による低価法  
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法  
海外連結子会社は定額法  
無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## ②退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

## ③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 74百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 42,980百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. ストックオプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 1百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,990	62,276	54,479
2. 受取手形割引高	261	-	-
3. 偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	7	10	9
PT.NHK GASKET INDONESIAの銀行借入残高に対する債務保証	186	186	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	429	355	787
従 業 員 給 料	1,126	1,003	2,079
賞 与 手 当	393	329	723
減 価 償 却 費	129	109	250
研 究 開 発 費	689	692	1,335

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,433,490	246,100	-	27,679,590

(注) 増加数 246,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	147,202	827	-	148,029

(注) 増加数 827 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年 新株予約権	普通株式	170,000	-	170,000	-	-
	平成15年 新株予約権	普通株式	330,600	-	98,600	232,000	-
	平成16年 新株予約権	普通株式	547,000	-	107,500	439,500	-
	平成17年 新株予約権	普通株式	182,000	-	-	182,000	-
	平成18年 新株予約権	普通株式	-	190,000	-	190,000	1
計	-	-	1,229,600	190,000	376,100	1,043,500	1

(注) 1. 当中間会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当中間会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	246,709	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	248,917	9.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	12,962	7,732	14,246
有価証券中間期末(期末)残高	600	768	1,900
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△ 532	△ 68	△ 521
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 600	△ 324	△ 900
現金及び現金同等物	12,430	8,106	14,723

## ①セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,471	11,732	245	50,449	—	50,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	101	418	520	(520)	—
計	38,471	11,834	663	50,969	(520)	50,449
営業費用	36,604	10,269	610	47,484	1,512	48,997
営業利益	1,866	1,564	53	3,484	(2,033)	1,451

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,420	11,254	221	41,896	—	41,896
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1	367	368	(368)	—
計	30,420	11,255	589	42,265	(368)	41,896
営業費用	28,266	9,803	532	38,603	1,695	40,299
営業利益	2,153	1,452	56	3,662	(2,064)	1,597

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	—	95,739
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	60	804	864	(864)	—
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営業費用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営業利益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、品質保証部および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期2,037百万円 前中間期 2,070百万円 前期 4,180百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,886	2,189	2,146	1,225	50,449	—	50,449
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,080	—	169	—	2,249	(2,249)	—
計	46,967	2,189	2,315	1,225	52,698	(2,249)	50,449
営業費用	45,988	2,208	1,991	1,131	51,320	(2,323)	48,997
営業利益	978	(18)	323	93	1,377	74	1,451

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,802	1,799	1,343	951	41,896	—	41,896
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,733	—	12	—	1,746	(1,746)	—
計	39,536	1,799	1,355	951	43,643	(1,746)	41,896
営業費用	38,005	1,913	1,205	948	42,072	(1,773)	40,299
営業利益	1,530	(113)	150	2	1,570	27	1,597

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

③その他の地域 ……ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	—	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	—	175	0	3,950	(3,950)	—
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

(3)海外売上高

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,753	3,059	700	1,980	8,494
連結売上高	—	—	—	—	50,449
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	6.1%	1.4%	3.9%	16.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,883	2,371	795	1,645	6,695
連結売上高	—	—	—	—	41,896
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5%	5.7%	1.9%	3.9%	16.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連結売上高	—	—	—	—	95,739
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## ②リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ③有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	300	299	△0	-	-	-	300	299	△0
計	300	299	△0	-	-	-	300	299	△0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	479	2,608	2,129	233	1,028	795	1,299	2,680	1,381
②債 券									
国債・地方債	91	92	1	91	93	2	91	91	0
社 債	600	597	△2	721	721	△0	901	891	△9
③そ の 他	154	159	4	243	291	48	154	159	4
計	1,324	3,456	2,132	1,289	2,134	845	2,446	3,822	1,376

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	289	301	294
②M ・ M ・ F	-	443	-
③コマーシャルペーパー	-	-	999
計	289	745	1,294

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

## ④デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ⑤ストックオプション

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。